

平成 19 年 夏のボーナス

受取予想と生活実感

～夏のボーナス・消費アンケート調査結果～

調 査 要 領

調 査 目 的	ボーナスの受取予想金額、使いみち、貯蓄、消費に対するの考え、実態を把握する為、毎年夏と冬に実施
調 査 対 象	鳥取県内勤労世帯の家計を主に取りしきる方 1,000 名を対象
調 査 期 間	平成 19 年 5 月 14 日(月)～5 月 25 日(金)の 10 営業日
調 査 方 法	鳥取銀行県内各支店を通じ、所定の調査票によるアンケート方式

回 答 状 況

回答者数： 702 人 (回収率 70.2%)

回答者のうち、生計主体となる方の職業及び年齢構成 (単位:人)

	全体	公務員	会社員	その他
全体	702	149 (21.2%)	482 (68.7%)	71 (10.1%)
20 歳代	151	24	108	19
30 歳代	208	42	153	13
40 歳代	200	43	137	20
50 歳以上	143	40	84	19

概 況

平成 19 年 夏のボーナスの受取予想金額の回答者全体の平均(加重平均)は、40 万 9 千円となった。昨年夏と比較して、3 万 2 千円の減少が予想される。

ボーナスの使いみちについては、「貯蓄・投資」への配分が増加する予想で、最近 5 年間において最も高い割合となっている。

「現在の暮らし向き実感」と「今後の暮らし向き予想」については、いまだ水面下ではあるが、どちらも改善しており、家計の厳しさが少なからず和らいでいる事が窺われる。

要 旨

1. 平成 19 年 夏のボーナスの受取予想金額

回答者全体の平均(加重平均)は、昨年夏と比較して、7.2%、3万2千円減少の40万9千円と予想。各年代の平均額は、20歳代で25万5千円(昨年夏比 3万3千円)、30歳代で37万2千円(同比 3万9千円)、40歳代で48万6千円(同比 2万3千円)、50歳以上で52万円(同比 3万8千円)と各年代で減少するものと予想される。

2. ボーナスの使いみち

ボーナスの使いみちは、「貯蓄・投資」に27.1%、「買物などの消費」に23.0%、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に27.7%を配分する予定。「貯蓄・投資」へ配分する割合は過去5年間で最も高い割合となった。

3. 貯蓄・投資の目的(複数回答)

1位「子供の教育費」、2位「老後の生活費」、3位「病気・災害の備え」と例年通りの順位。20歳代「レジャー資金」、30歳代「子供の教育費」、40歳代「子供の教育費」、「老後の生活費」、50歳以上で「老後の生活資金」がそれぞれ高い割合になっており、年代別の特徴が窺える結果となった。

4. 貯蓄・投資の方法、種類(複数回答)

1位「銀行等の定期預金」、2位「銀行等の普通預金」、3位「郵便貯金」と例年通りの順位。「株式投資」の割合が増加している。併せて、「投資信託」の割合が全体の12.2%と相対的高くなっており、「貯蓄から投資」への傾向が窺える。

5. 金融商品の選択基準

「安全性」重視の傾向に変わりはないが、「流動性」を選択基準とする割合が増加した。

6. 購入希望商品(複数回答)

1位「洋服」、2位「テレビ」、3位「デジタルカメラ」、4位「家具」、5位「パソコン」。
昨年夏と比較し、「洋服」、「テレビ」、「デジタルカメラ」、「家具」等の購入希望割合が増加した。

7. 暮らし向き

「現在の暮らし向き実感」と「今後の暮らし向き予想」は共に、昨年夏と比較し改善している。

8. 消費

消費支出が「抑えている」家庭の割合は38.7%、「増えている」家庭の割合は18.7%。
消費支出の抑制理由(複数回答)の1位は「世帯収入の減少」。
消費支出の増加理由(複数回答)の1位は「出産・進学等の特別支出」。
消費支出の増加項目(上位3項目まで)は、1位「教育費」、2位「食料品費」、3位「交際費」。
同じく、減少項目(上位3項目まで)は、1位「外食費」、2位「旅行費」、3位「被服・履物費」。

・ボーナスの受取予想額

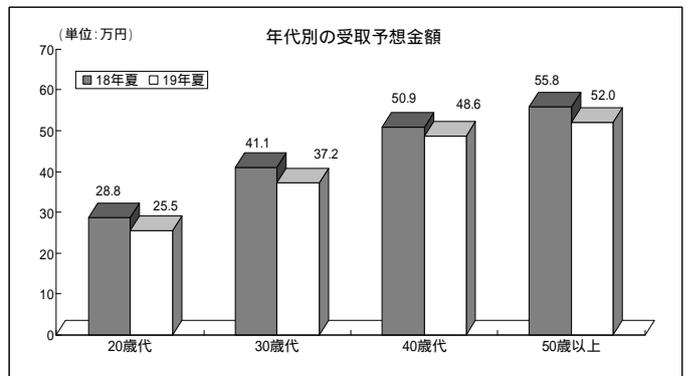
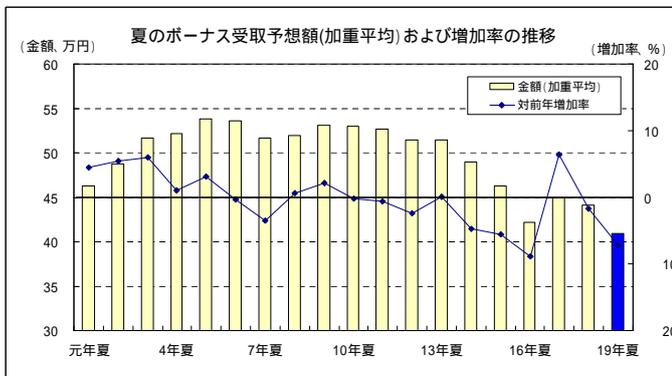
受取予想金額平均(全体の加重平均)は減少予想 対昨年夏比 7.2%、3万2千円

鳥取県内の勤労世帯で、主に家計を取りしきの方が予想する、今年の夏のボーナスの受取金額(税引前)は、全体の加重平均(回答者一人当たりの平均)で40万9千円となり、昨年夏に比べて7.2%、金額で3万2千円減少した。

受取予想金額を年代別でみると、20歳代:25万5千円(昨年夏比 3万3千円)、30歳代:37万2千円(同比 3万9千円)、40歳代:48万6千円(同比 2万3千円)、50歳以上:52万円(同比 3万8千円)と、各年代で受取予想額が減少している。

また、これを職種別に見ると、公務員の受取予想金額(平均)は57万6千円(同比+1万5千円)、民間企業に勤める社員の受取予想金額(平均)が37万7千円(同比 2万7千円)と予想され、社員の受取予想金額平均が昨年夏と比べて6.7%減少する予想となっている。これが、全体(加重平均)の受取予想金額が昨年夏と比べ減少した要因であると考えられる。

全国的には、大企業を中心とした業績回復の影響を受けボーナス支給額が増加すると見込まれているが、鳥取県においては一部の企業で業績回復が窺えるものの、全体として企業業績の回復は芳しくなく、その結果、ボーナス受取側の予想金額が減少したものと推測される。



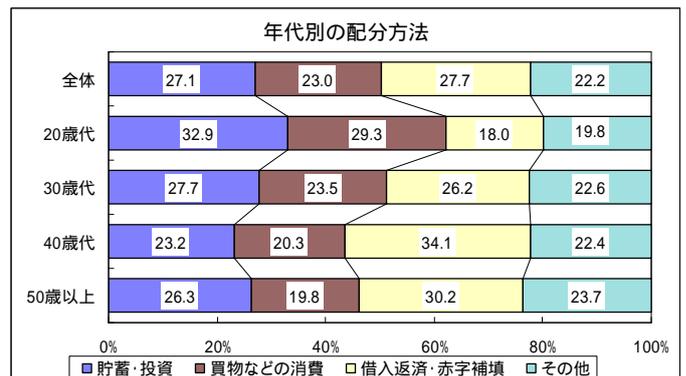
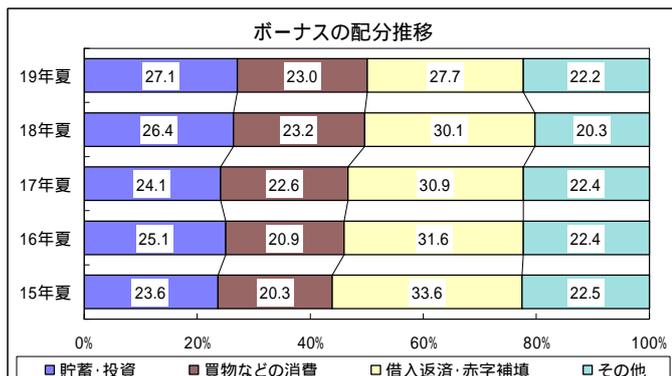
・ボーナスの使いみち

「貯蓄・投資」への配分が増加、過去5年間で最も高い割合

今年の夏のボーナスの使いみちは、「貯蓄・投資」に27.1%、「買物などの消費」に23.0%、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に27.7%となっている。

昨年夏と比べ、「貯蓄・投資」は+0.7ポイント増加し、「買物などの消費」は0.2ポイント減少、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計で2.4ポイント減少している。「貯蓄・投資」の割合は、過去5年間で最も高い割合となっている。また、「その他」が+1.9ポイント増加しており、その中でも「レジャー資金」への配分が昨年夏と比較して+1.6ポイント増加している。

年代別の使いみちをみると、20歳代、30歳代と若い世代ほど「貯蓄・投資」や、「買物などの消費」へ配分する割合が高くなっている。そして、40歳代、50歳以上では、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」に配分する割合が高くなっており、あくまでもボーナスを生活資金の一部として捉え、家計に配分している世帯が多い事が窺える。



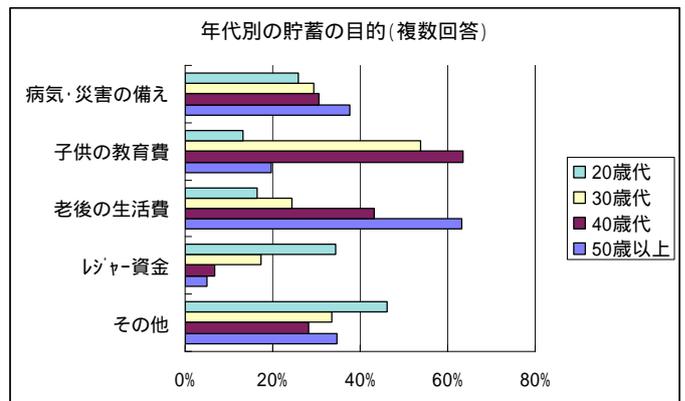
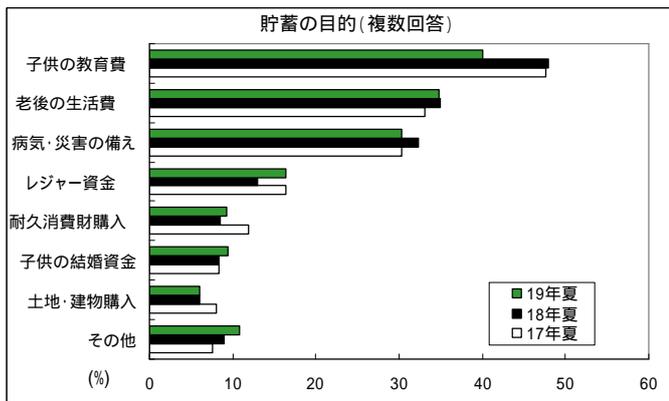
貯蓄・投資の目的

全体では「子供の教育費」、年代別での特徴も窺える

ボーナスを貯蓄や投資に配分する方にその目的(複数回答)を尋ねたところ、「子供の教育費」が40.0%(昨年夏47.9%)で最も多く、次いで「老後の生活費」が34.7%(同34.9%)、「病気・災害の備え」が30.4%(同32.3%)と続いている。上位3項目までは、貯蓄・投資目的に大きな変動はない。しかし、「レジャー資金」で+3.4ポイント(昨年夏13.0% 今年夏16.4%)、「耐久消費財購入」で+0.7ポイント(同8.5% 同9.2%)増加している。

これを年代別にみると、20歳代では、「レジャー資金」(34.4%)を貯蓄投資目的とする割合が高くなっている。30歳代では、「子供の教育費」(53.9%)が貯蓄・投資目的の半数を超えている。40歳代については、30歳代と同様に「子供の教育費」(63.4%)が高い割合となっており、「老後の生活費」(43.3%)を貯蓄・投資目的とする割合も高い。50歳以上では、「老後の生活費」(63.4%)を貯蓄・投資目的とする割合が非常に高くなっている。

「病気・災害の備え」については、各年代共に高い割合になっている(20歳代:25.8%、30歳代:29.3%、40歳代:30.6%、50歳以上:37.6%)が、その割合は、年代が高くなるに従って高くなっている。

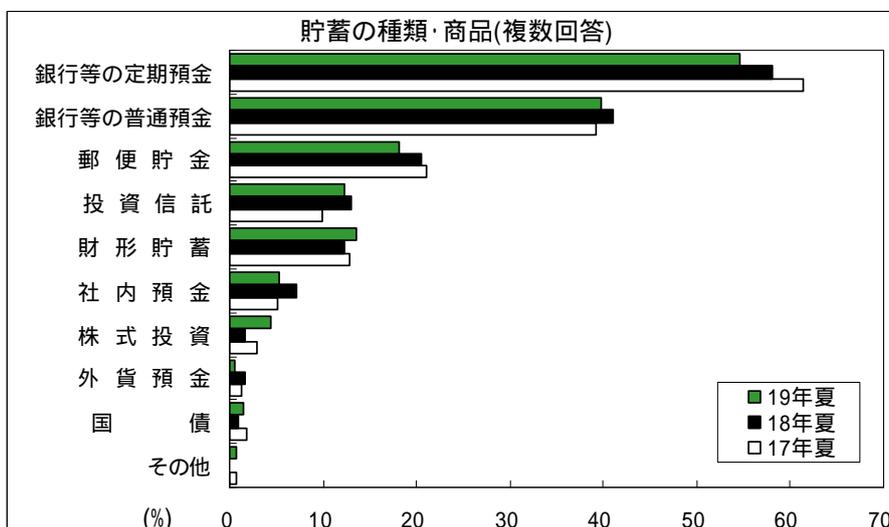


貯蓄・投資の方法

依然として「預貯金」の割合が高い、しかし「貯蓄から投資」への傾向が窺える

ボーナスを貯蓄や投資に分配される方にその方法と種類(複数回答)を尋ねたところ、「銀行の定期預金」が54.6%(昨年夏58.0%)で最も高く、次いで、「銀行の普通預金」が39.7%(同41.1%)、「郵便貯金」が18.1%(同20.6%)と続いている。

順位については大きな変動はなかったが、「株式投資」の割合が増加しており(昨年夏1.6% 今年夏4.3%)、その要因として、平成18年5月末から平成19年5月末にかけて日経平均株価が16%程度増加しており、「投資」に対する魅力が強まってきているものと推測される。併せて、「投資信託」の割合が相対的に高くなっている(一昨年夏9.9% 昨年夏13.0% 今年夏12.2%)。このことから、「貯蓄から投資」への運用方法の変化の流れが、勤労世帯においても徐々に浸透、定着しつつある事が窺える。

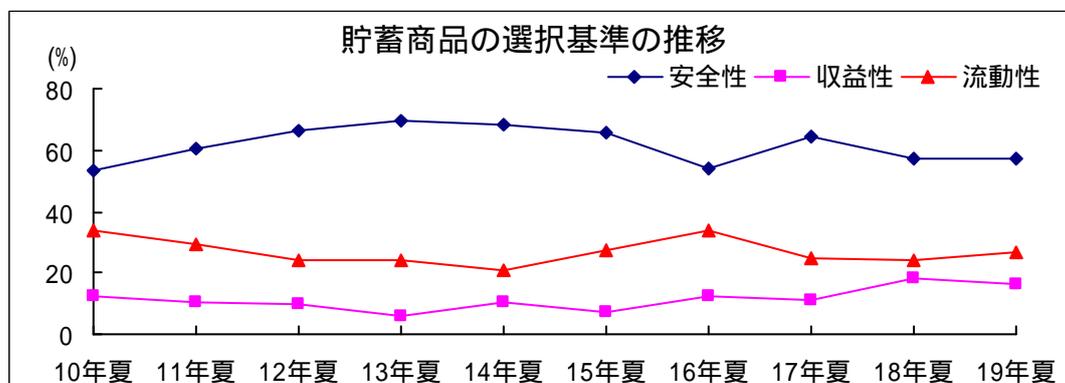


金融商品の選択基準

依然として「安全性」が最も重視されている

貯蓄や投資を行う際の金融関連商品の選択基準(最も重視する選択基準)について尋ねたところ、「安全性」を最も重視するという回答の割合が 57.2%(昨年夏 57.5%)と依然として高い割合になっている。次いで、「流動性」が 26.8%(同 24.1%)、「収益性」が 16.0%(同 18.3%)となっている。

依然として、「安全性」重視の傾向に変わりはないが、「流動性」を選択基準とする割合が増加した。



購入希望商品

テレビ、デジタルカメラの購入希望割合が増加

今回のボーナスで購入したい商品(複数回答)は、「洋服」が 39.6%(昨年夏 35.9%)で例年通りトップ。以下「テレビ」17.1%(同 16.6%)、「デジタルカメラ」10.2%(同 7.2%)、「家具」9.4%(同 6.4%)、「パソコン」8.9%(同 9.4%)の順となった。昨年夏と比較し、「デジタルカメラ」が 5 位から 3 位へ、「家具」が 8 位から 4 位へ順位を上げている。

なかでも「デジタルカメラ」については、各社が多機能、高性能の新品を売り出し、価格も比較的低価格のものから高価格のものまで品揃えが豊富になり、消費者が購入しやすい環境になってきたことが、一つの要因として窺える。また、「テレビ」については、昨年秋に鳥取県内でも(一部の地域で)地上デジタル放送が開始された事や、それに伴って、液晶テレビ、プラズマテレビ等の価格が引き下がってきた事、2011年7月に地上デジタルテレビ放送に切り替わる(これ以降は、従来のアナログテレビ放送は終了する)のを見据えて対応機種への買い替え等により、「テレビ」購入を希望する割合が高くなっている要因と予想される。

購入希望商品(複数回答)

(単位: %)

	平成17年夏		平成18年夏		平成19年夏	
	割合	順位	割合	順位	割合	増減
洋服	37.7	1	35.9	1	39.6	3.7
テレビ	9.4	4	16.6	2	17.1	0.5
デジタルカメラ	9.4	4	7.2	5	10.2	3.0
家具	6.1	7	6.4	8	9.4	3.0
パソコン	9.9	3	9.4	3	8.9	0.5
スポーツ用品	8.8	6	8.6	4	8.0	0.6
エアコン	5	13	6.1	10	5.6	0.5
調理器具・レンジ	5.5	11	3.6	14	3.8	0.2
オーディオ機器	4.4	15	5.5	11	3.6	1.9
DVDプレイヤー(レコーダー含)	10.2	2	6.4	8	3.6	2.8
パソコン周辺機器	5.2	12	5.2	12	3.6	1.6
乗用車	5.8	8	7.2	5	3.6	3.6
FAX・電話(携帯・PHS含)	5.5	10	6.6	7	3.1	3.5
冷蔵庫	5.8	8	2.2	16	2.9	0.7
ビデオカメラ	4.7	14	2.2	16	2.7	0.5
洗濯機	3.3	16	4.7	13	2.7	2.0
ゲーム機	1.7	17	2.5	15	2.7	0.2
その他	12.4	-	9.4	-	14.5	5.1

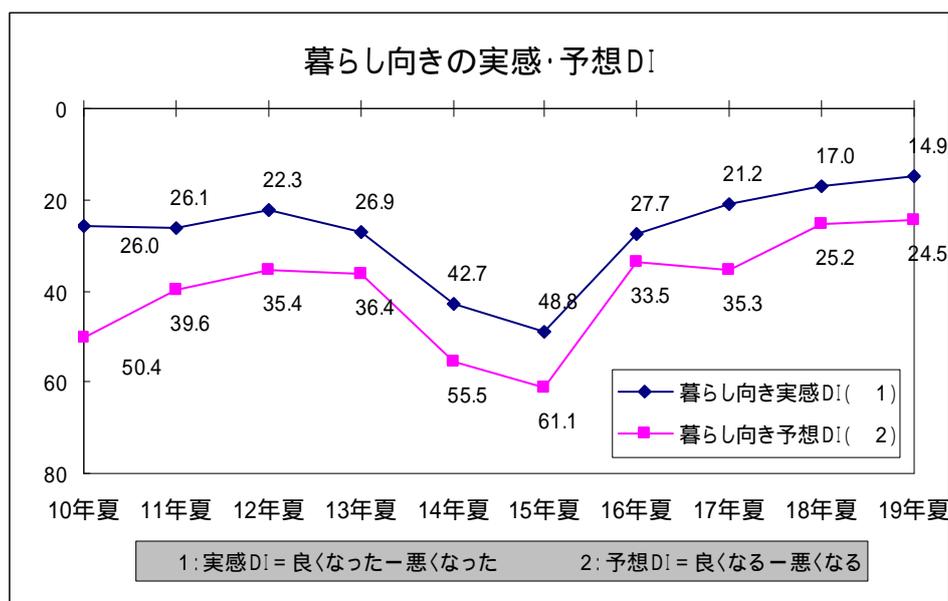
暮らし向き

暮らし向きは「実感」・「予想」共に改善、家計の厳しさが和らいでいる状況

現在の暮らし向きを昨年の同時期と比較すると、「良くなった」が 6.3% (昨年夏 6.1%) で、「悪くなった」が 21.2% (同 23.1%) であった。「良くなった」から「悪くなった」を差し引いた「暮らし向きの実感DI」は 14.9 と、昨年夏の 17.0 から +2.1 ポイント改善した。

また、今後の暮らし向き予想は、「良くなる」7.3% (同 6.7%) で、「悪くなる」が 31.8% (同 31.9%) であった。「暮らし向き」の予想DIも 24.5 となり、昨年夏の 25.2 から +0.7 ポイント改善する結果となった。

暮らし向きの実感、今後の予想は共に将来に対する不透明感からか、いまだ水面下ではあるが徐々に改善方向に向かっており、家計の厳しさが少なからず和らいでいる事が窺われる。

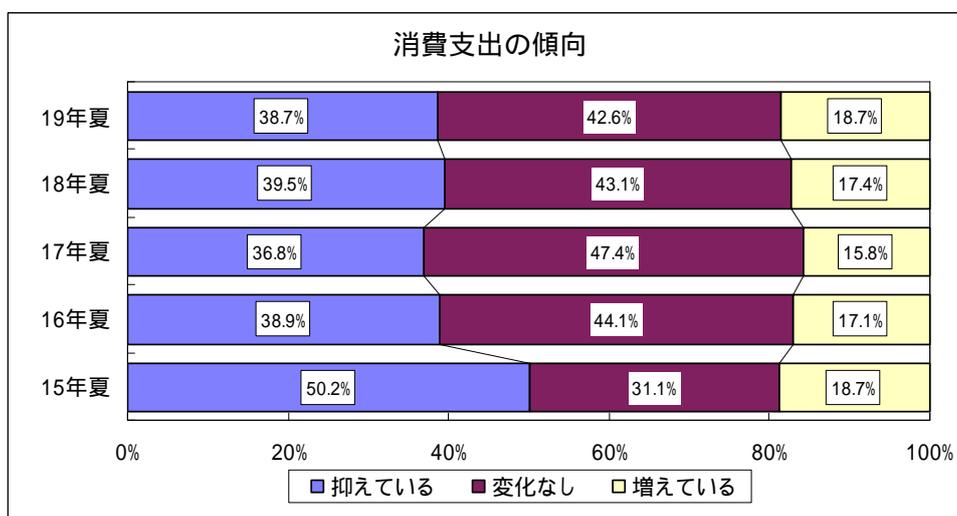


消費(1)消費支出の動向

「抑えている」家庭の割合は依然として高いが、「増えている」家庭の割合は2年連続して増加

最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」家庭が 38.7% (昨年夏 39.5%)、「変化なし」の家庭が 42.6% (同 43.1%)、「増えている」家庭が 18.7% (同 17.4%) となった。依然として、「抑えている」家庭の割合が高いものの、昨年夏と比較すると、「増えている」との回答割合が +1.3 ポイント増加している。

平成 15 年夏の調査において、「抑えている」家庭の割合が半数以上になったが、その後「暮らし向きの実感・予想DI」が改善するのに合わせて、ここ2年連続して「増えている」家庭の割合が増えている状況である。

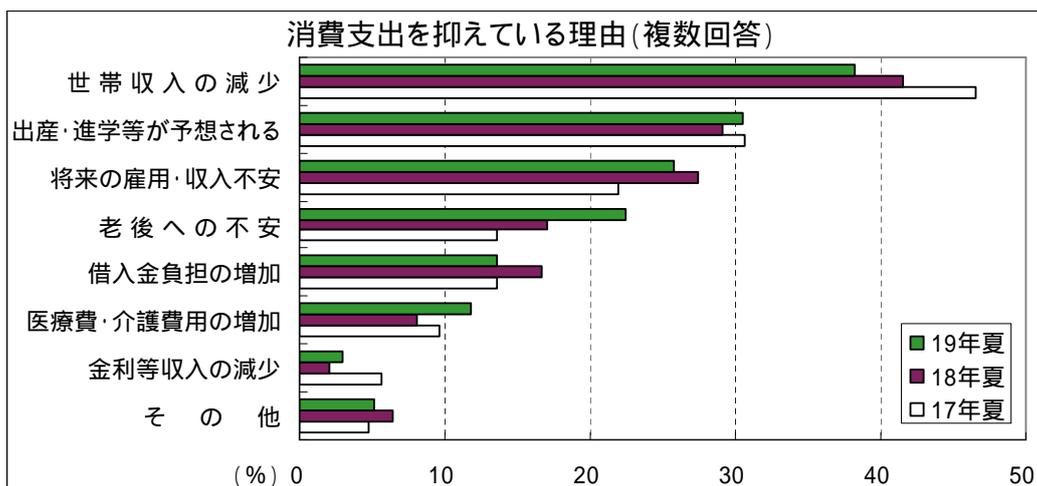


(2)消費支出を抑えている理由

「世帯収入の減少」を理由に消費支出抑制、老後資金への不安が窺える

「消費を抑えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ(複数回答)、「世帯収入の減少」が38.2%(昨年夏41.5%)と昨年夏に続き最も多く、次いで、「出産・進学等が予想される」が30.5%(同29.1%)、「将来の雇用・収入不安」が25.7%(同27.4%)、「老後への不安」が22.4%(同17.1%)と続いている。

昨年夏と比較すると、「世帯収入の減少」は3.3ポイント減少しているが、依然として消費支出抑制理由のトップになっている。また、近年クローズアップされている少子高齢化問題や年金制度問題等から、将来受取る老後資金への不安を理由に、「老後への不安」を選択する割合が+5.3ポイントと大幅に増加した。

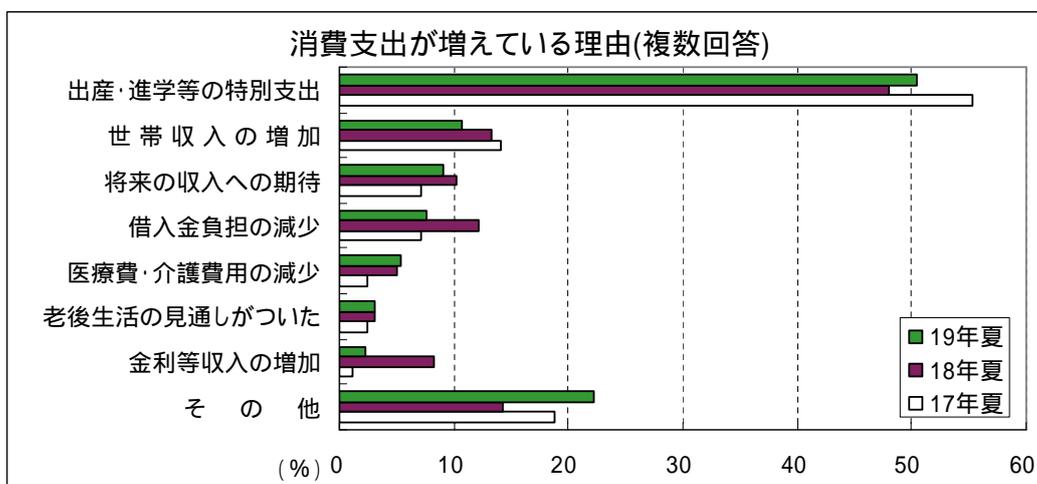


(3)消費支出が増えている理由

消費支出増加理由「出産・進学等の特別支出」が半数を超えている

「消費支出が増えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ(複数回答)、「出産・進学等の特別支出」が50.4%(昨年夏48.0%)と半数を超える最多回答となった。次いで、「世帯収入の増加」が10.7%(同13.3%)、「将来の収入への期待」が9.2%(同10.2%)と続いている。

「出産・進学等が予想される」事を消費支出抑制理由とする回答者の割合が高いように、実際に「消費支出が増えている」理由としても、圧倒的に「出産・進学等の特別支出」が他の消費支出増加理由と比較して、高い割合となっている。



(4)消費支出が増えた項目、減った項目

消費支出増加項目のトップは「教育費」、減少項目では「外食費」

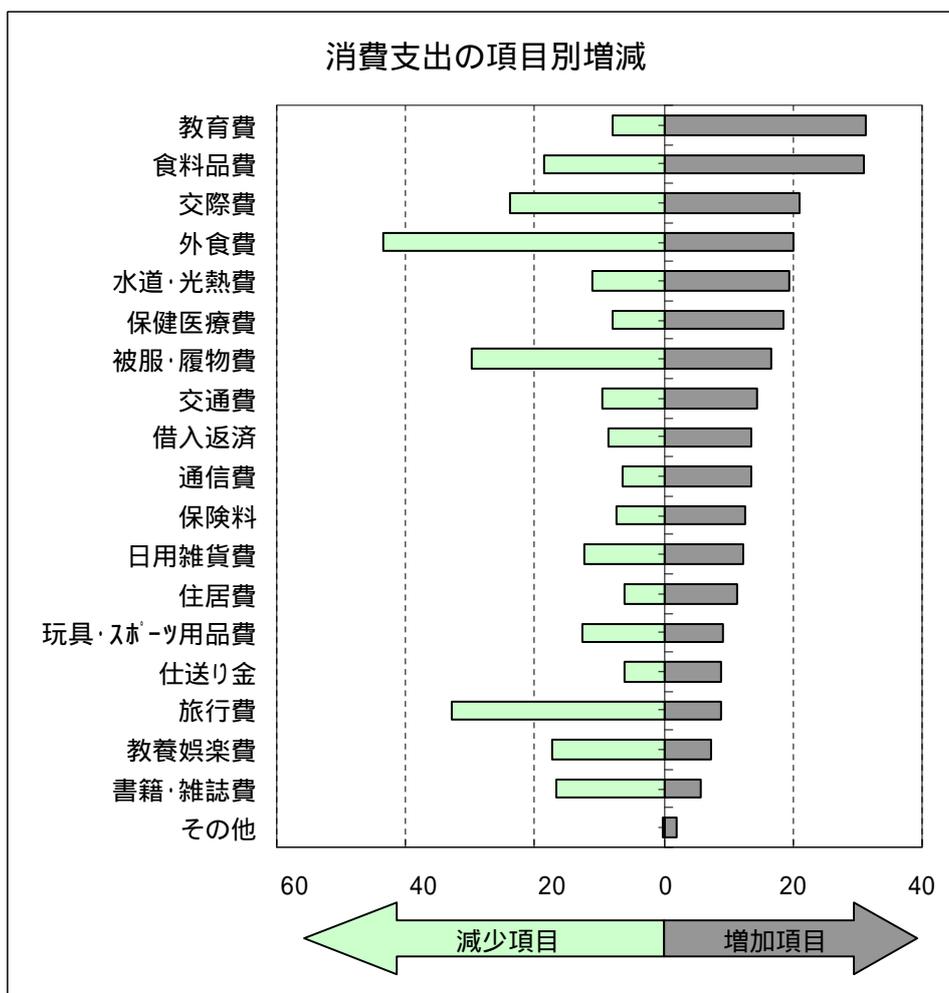
最近の家庭の消費支出のうち、消費支出が「増えた項目」と「減った項目」を質問した(上位3項目までの回答)。「増えた項目」は、「教育費」が31.4%(昨年夏31.8%)で最も多く、「食料品費」31.1%(同31.0%)、「交際費」21.2%(同24.1%)、「外食費」19.9%(同17.7%)と続いている。

昨年夏と比較して、全体での順位変動は見られるものの、上位を占める項目は変わらず、依然として「教育費」、「食料品費」、「交際費」等が上位を占めている。

「減った項目」は、「外食費」が43.5%(昨年夏45.0%)で最も多く、「旅行費」32.8%(同35.3%)、「被服・履物費」29.8%(同27.9%)、「交際費」23.8%(同27.9%)と続いている。

昨年夏と比較して、上位項目に変動は無く、依然として「外食費」、「旅行費」、「被服・履物費」、「交際費」等が消費支出減少項目の上位を占めている。

昨年夏と比較すると、「消費支出が増えた」と回答があった項目で、「旅行費」は8.9%(昨年夏比+2.5ポイント)、「外食費」は19.9%(同比+2.2ポイント)と割合が増加し、上記同一項目に対して「消費支出が減った」との回答割合は、「旅行費」が32.8%(昨年夏比-2.5ポイント)、「外食費」が43.5%(同比-1.5ポイント)とそれぞれ減少している。この事から、全体的に消費支出が抑制されている中でも、徐々に持ち直して来つつある事が窺える。



以上

アンケートにご協力頂き有難うございました。